

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：27103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370612

研究課題名(和文)対話型アセスメントとPAC分析を援用した児童生徒のバイリンガリズムに関する研究

研究課題名(英文)Studies on Children's Bilingualism with application of Dialogic Language Assessment and PAC Analysis

研究代表者

吹原 豊 (Fukihara, Yutaka)

福岡女子大学・国際文理学部・准教授

研究者番号：60434403

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：調査はインタビューと参与観察を中心に、DLAやPAC分析も行った。その結果、日本生まれ日本育ちの子どもであっても教科学習言語能力に関してはかなりの差異が見られた。その要因として、将来展望の明確さ、読書量、自律学習の意識の違いが考えられ、それらが子ども自身の学習能力に対する自信や学習意欲と強く結びついていることがうかがわれた。また、子どもの学習に対する親の関心や配慮および日本の教育制度に対する正しい理解にくわえ、教師による適切な助言の重要性も示唆された。

研究成果の概要(英文)：This research was conducted mainly through interviews and participatory observations, and partially with Dialogic Language Assessment known as DLA and Personal Attitude Construct Analysis known as PAC Analysis. As a result, it was observed that there are significantly different degrees of ability regarding content learning even among children of the Indonesian community in Oarai Town who were born and grew up in Japan. The reasons of the difference are inferred to be different definiteness about future outlook, amount of book reading, and autonomy of learning. These factors are quite likely to be related to the self-confidence and eagerness of learning. Also, parents' interest and consideration to their children's schoolwork and understanding of the Japanese educational system as well as appropriate advices of teachers seemed to be of importance.

研究分野：日本語教育学

キーワード：対話型アセスメント バイリンガリズム 教科学習 参与観察 PAC分析 将来展望

1. 研究開始当初の背景

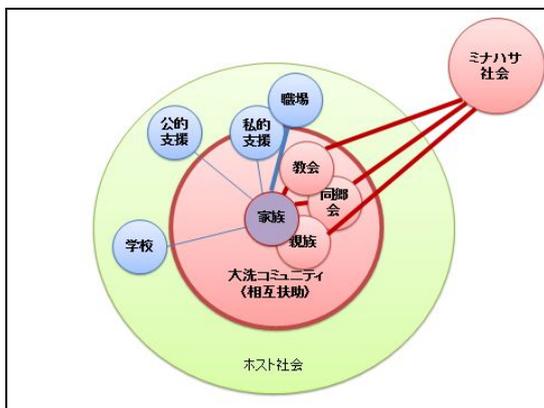


図1 大洗コミュニティ成員を取り巻く状況

*「ミナハサ社会」は大洗コミュニティ成員の出身地方、インドネシアのミナハサ地方を母体とする社会

研究代表者と研究分担者は、2005年から茨城県東茨城郡大洗町（以下、大洗町）のインドネシア人コミュニティ（以下、大洗コミュニティ）において、同コミュニティ成員の日本語習得を中心的なテーマとした調査を続けてきた。当初は移住労働者（大多数が成人）を対象に言語使用と言語習得に関する調査を行った。調査で得られたデータをもとに、大洗コミュニティ成員の日本語習得を Lave and Wenger の正統的周辺参加¹⁾の枠組みを用いて読み解いた結果、主に以下のことが明らかになった。

職場はホスト社会の成員との関わり合いの中で行う貴重な社会的実践の場であり、実践共同体である。そこにおいて「状況に埋め込まれた学習」が行われている。

職場における「状況」は、多くの場合、現場作業であり、そこへの参加も、参加に伴ってもたらされる学びも通常は非熟練労働がこなせる範囲に限定されている。

日本語話者との主な接触場面である職場において、職場側と移住労働者側双方の期待値と実際にできることとの折り合いの中で、到達ラインが設定されている可能性がある。

OPI 調査 (N=100) において、95%が初級話者であり、そのうちの 63%が初級-中であ

ったという結果は、そのレベルが状況に埋め込まれた学習による到達点とある程度重なっていることによる。

以上のような事実を踏まえて、大洗コミュニティの学齢期の子どもたち（以下、インドネシア人児童生徒）を対象にバイリンガリズムの実態を探索するための調査を行った。その結果、インドネシア人児童生徒の中で完全バイリンガルはほとんど見られず、大半が部分的バイリンガルであることに加え、制限的バイリンガルの存在が疑われる事例も見られた。現状で優位な言語と比べ、もう一方の言語では理解よりも表出に問題を抱えていることも分かった。

また、本科研に応募した段階では、インドネシア人児童生徒の中で日本での高校進学を経験した者は少なく、かつて高校に進学した少数の者も入学後比較的早期に中退していた。当時中学生だった子どもたちに関して見ても、学業に対して意欲の高い者はごく一部であり、日本で生育した子どもたちであっても成績中・上位層の者はごく少数であった。その背景としてさまざまな要因が考えられたが、大きなものとして、ジム・カミンズが言語能力の内部構造を成すものとしている、会話の流暢度 (CF: Conversational Fluency)、弁別的言語能力 (DLS: Discrete Language Skills)、教科学習言語能力 (ALP: Academic Language Proficiency) のうち、ALP の問題が教科学習の成果に影響を及ぼしていることがうかがわれた。

1) コミュニティの構成員たちがその実践コミュニティとしての活動に参加し、状況に埋め込まれた社会的実践を果たすことによって新参者から十全的参加者へと成長するプロセスとして学習を捉える考え方。

2. 研究の目的

本研究は、インドネシア人児童生徒の言語習得をめぐる諸問題をバイリンガル化という観点で捉え、インドネシア人児童生徒のバイリンガル化の現状とそれに関与する諸要因および関連する諸問題について定性的に探ることを目的とする。また、その結果を踏まえて、インドネシア人児童生徒に対する適切な教育支援を提案することを併せて目的とした。

3. 研究の方法

具体的には、大別して以下の2つの観点からの調査を行った。それぞれの調査結果を個別に考察したのち、総合的な考察も行った。

<マクロな観点>

インドネシア人児童生徒対象の対話型アセスメント (DLA: Dialogic Language Assessment for Japanese as a Second Language)

家庭、教会活動などのコミュニティでの活動、学校などでの参与・非参与観察。

大洗コミュニティの成員を対象とした、子どもたちの言語学習・教科学習・将来の進路に対する考え方についての聞き取り。

<ミクロな観点>

日系インドネシア人家族 (A 家) の子どもたち 2 名、およびその家族を対象とした参与・非参与観察。

日本での学校教育を経て将来の進路を決めたインドネシア人家庭の子どもたち (姉妹) を対象とした PAC (Personal Attitude Construct: 個人別態度構造) 分析の実施。

4. 研究成果

4-1. マクロな観点からの調査によって明らかになったこと

まず、2015年12月から2016年1月にかけて大洗コミュニティの学齢期の子どもたち

のうち小学校(2校)に通う11人を対象に、DLAを実施した。実施したDLAは、その必要度と子どもたちの負担を勘案して話すを中心に行い、状況が許した場合は聴くも実施した。それは子どもたちの言語能力を測ることによって、今後必要な学習支援についてのデータを得るためである。対象者のうち、来日してからの期間が短い1人を除いては前出のCFおよびDLSに関して大きな問題は見られなかった。しかし、ALPに関しては対象者間でかなりの差異が見られた。以下に、学齢が比較的近いものの、ALPの進展に関しては対照的様相を示したKM、TBの2名について見ていきたい。KM(4年生)は、日本で生育。1年入学時から日本で小学校に通っており、CFには問題がなかった。しかし、「認知会話」に関してはまとまりのある話ができなかった(語彙チェックや聞き取りの結果、インドネシア語の表出に問題を抱えていた)。JSL参照枠に照らしてみると、「文の質・文法的正確度」や「流暢さ」は優れていたが、教科内容と関連したトピックについてまとまりのある話ができなかった。さらに、通常のクラスにおいてどの程度日本語を理解しているかを判断するため話すの後に、DLA聴くを実施した。選んだDVD映像は「うんどうかい」と「ごみのゆくえ」の2つで、いずれもKMの年齢がその対象の年齢枠(8-10歳)に含まれている。前者は「初歩レベルのまとまりのある話を聴く力を測るための聴解用DVD」に属し、後者は「教科の授業を聴く力を測るための聴解用DVD」とされている。結果として、前者に関しては、報告者が質問を何度か言い換えることによって何とか正答を引き出すことができた。しかし、後者に関しては、内容について質問の仕方を工夫しながら繰り返し確認を試みたものの、「おぼえていません」や「忘れました」という回答が続くのみであった。また、DLAの終了後のやり取りの中でKMの教科内容に対す

る関心の低さもうかがわれた。KMは、聴く
の活動について(全体として)「少し難しかった」とも述べていた。今回実施したDLAから見ると、認知会話への対応が課題であるように感じられた。

一方、6年生のTBはインドネシア人の両親とともにアメリカで生育したのち、3年半前に来日した児童である。当初こそ母語(インドネシア語)、英語、日本語の間で混乱が見られたものの、DLAの実施時点では日本語に関して大きな進歩が見られた。話すの「認知会話」に関しては、「お話」カードの物語再生タスクを、物語に一部変更を加えながらもこなしたうえで、「環境問題」カードを見て、まとまりのある話をすることもできた。DLA

聴くの実施に際して、テーマは「エネルギー」と「地震」の2つを選んだ。結果として、いずれのテーマに関しても十分な理解力を示していた。

DLAに続いて、DLAの対象者11人に対して現状に至った要因を探るためのインタビューと参与観察を行った。以下にKM、TBの事例について引き続き見ていきたい。まず、KMに対するインタビューや参与観察から、家族の教育面での関わりが十分とは言えないことが分かってきた。たとえば、KMの両親は仕事が忙しく、KMの学校とのやり取りを滞り期間の長いKMの祖父に任せていた。また、学校からのお便りやお知らせに関しては、両親、祖父母ともに読んで理解することができないため、放置されていることがうかがわれた。家族の側に何らかの準備が必要になる重要な内容に関しては、小学校教諭の赤字手書きメモが付されていたが、それで十分に対応できているのかについては疑問が残る。学校の宿題は手つかずで、未提出のものが多く、テストや宿題に関しても概ね低得点であった。KMは日本生まれであり、会話の流暢度には問題がないことから、一見ただけでは学力の問題と言語能力の問題を関連付けて理解さ

れない可能性がある。しかし、要因はさまざまであろうが、実際には認知会話を含めたALPが学年相当に達しておらず、今後はその部分を高めていく必要があると思われる。

一方、TBが教科学習言語能力を急速に高めた背景には、明確な将来展望、豊富な読書量、自律学習の意識の高さがあることも分かってきた。具体的には、TBは病に苦しむ人を救いたいという気持ちから将来は医師になるという夢を持っている。アメリカで生育し、英語が堪能なため、インターネットを駆使して、自分の関心に合った情報を世界中から集め、それらの情報を自分なりに理解しようと努めている。また、読書好きで、すでに小学校の図書館にある本のうち100冊以上を読破したという。ちなみに、大洗コミュニティでの長期の参与観察を経て気づいたこととして、一般の家庭においては居宅の中でインドネシア語のものであれ、日本語のものであれ本を目にすることがごく稀であることが挙げられる。TBのように図書館を活用して書き言葉に親しんでいった事例にリソース活用の可能性が感じられる。さらに、特筆すべきは、TBが自らの日本語能力を評価し、それに合わせた行動を取っていることである。TBによると、来日後約3か月で日本語の日常会話は大丈夫だと思えるようになり、その2か月後には読み書きにも問題を感じなくなったという。そのため、日本の小学校で学び始めてから6か月足らずの段階で自ら学校に申し出て、日本語クラス(取り出し授業)をやめ、通常クラスのみで授業を受けることにしたという。また、現在は在籍する小学校で校長から日本語とインドネシア語の通訳を任されているという。3つの言語を駆使して学校に貢献するという役割を与えられたこともあり、日本語においても学齢相当以上のALPを見せるとともに、学習意欲の高さと、自分自身の学習能力に対する自信を示しているものと思われる。今後は、TBが将来の夢に向かって、両

親の経済力や日本の社会文化に関する理解不足の問題を乗り越えて生きられるように支援していくことが必要になる。

DLA に関しては、報告者が 2017 年 8 月に実施された DLA 実践者のための講師育成研修に参加したのち、上記の「話す 聴く」に加えて「読む 書く」の実施の必要性を認識し、2018 年 2 月から大洗町内にある小学校に在籍するインドネシア人児童を対象に調査を行っている。調査結果については分析中であるが、「読む 力」と「認知会話」、ひいては ALP との関連性が見えてきている。

4-2. ミクロな観点からの調査によって明らかになったこと

2017 年 12 月 29 日と 2018 年 2 月 4 日に大洗コミュニティに属するインドネシア人家庭の子どもたち(姉妹)2 人を対象に PAC 分析を行った。2 人は大洗のインドネシア人児童生徒中で小学校から高校までのすべての教育課程を日本で終えた最初の事例であり、学齢期を通して校内で中位以上の成績を収めてきていた。調査当時、姉(NA)は高校の専門課程(短大に相当)の 2 年生であり、妹(TI)は高校卒業後、就職して 1 年目であった。大洗コミュニティ成員を対象とした聞き取りや参与観察の結果から、この 2 人の進路選択はその後のコミュニティの子どもたちのそれにも一定の影響を与えているということが分かってきている。そのような点で興味深い事例であることから、2 人の進路選択に影響を与えた要因を、周囲からの助言やサポートをキーワードとして分析していった。

紙幅の都合上、要点のみを述べると、NA の事例からは、「進路を決める相談相手、進路に関する情報の供給源としての中学 3 年次の担任教師」や「キリスト教徒としての自分に対して『神様の意向』『自分の信念』という観点から助言をしてくれる(インドネシア人キリスト教会の)牧師」の存在が浮かび上がっ

てきた。また、「自分のやりたいことだけで進路を決めていいかどうかの不安・悩み」が「入試に対する不安や家計への負担に対する思い」等を背景として生じていたこと。その反面、「成績で進路を選んだわけではないので、進路選択に関して後悔はしていない」ことがうかがわれた。一方、TI は、1 歳上の姉(NA)が私立の学校に在籍していたことから、進学する場合は家計への負担が非常に大きくなることを十分に認識していた。そうした背景があり、両親や担任教師から「(大学で学びたいことが明確になっていないのであれば)卒業後就職してお金を貯めたのち大学に行けると助言されたこと」が高校卒業後の就職に結びついたことが語られた。「高圧的な就職指導担当教員」の方針に内心反発しつつ、「聖書の言葉を頼りに必ずしも希望通りではない自らの進路をポジティブに捉え」、就職指導担当教員の指導に従う形で就職先を決めたという。そして、現在は、仕事をそれなりに楽しんでいるものの、もともと「高校卒業時は、就職してから大学へ行くという選択肢があると思っていたが、実際には今後進学するとしてもその方法がわからない」ことに対するもどかしさを含んだ思いが見受けられる。TI の聞き取りでは、大学進学に対する思いと高校在学中に納得のいく就職活動ができなかったことが若干の後悔をもって語られていると言える。

4-3. 今後の適切な教育支援について

マクロとミクロ双方の観点からの調査によって得られた知見をもとに、今後の適切な教育支援について述べてみたい。すでに大洗町内の小中学校で行われている日本語教室における取り出し授業等の支援を、DLA などによって子どもの CF、DLS、ALP の進展状況を確認した上で行う必要がある。それに関しては日本語教室担当者、学級担任、教科教員間で密に情報を共有しながら行う必要がある。また、学校にいる時間以外を動画の視聴とゲ

ームに費やすことのないよう、読書の習慣づけも大切である。両親が共働きの家庭が多いことから学童保育施設で過ごすことが多い子どもたちのため、そこでの過ごし方がALPの伸展に結びつくような取り組みも望まれる。TBのような事例は稀であると思われるが、多言語や多文化の担い手足り得る面を周りの大人が評価し、本人の意欲を高め、自己効力感を持たせるための配慮も求められる。

一方、ミクロな観点からの調査も踏まえて見えてきたこととして、子どもにとって進学や就職などのライフコース上の移行期に際し、家庭、学校およびそれ以外の関係者が子どもによりそいながら効果的に助言や支援が行えるようにするための関係作りや取り組みも求められる。そのためには、親たちも子どもの教育を介して、大洗コミュニティのみならず、ホスト社会の複数の実践共同体とつながり、学びを深めていく必要があると思われる。

現在、大洗町では茨城大学の教員と学生有志による「日本語ワールド大洗」という日本語のボランティア教室が定期的で開催されている。そこには大洗コミュニティ成員の参加も見られ、地域に暮らす多様な人々の出会いと学びの場となっている。そこは、また子どもたちの教科学習支援の場にもなっている。このような取り組みを持続させ、盛り立てていくことも意義深いことである。

最後に、日本の大洗コミュニティで生まれ育ち、近接する複数の実践共同体で成長を遂げた子どもたちが前述のNAとTIのように、後に続く子どもたちのロールモデルとしてその背中を見せていくことにも期待したい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

松崎真日・吹原 豊・助川泰彦(2017)「雇用許可制労働者の韓国語習得 - インドネシア

人初級話者と中級話者の比較を通じた一考察 - (原文韓国語)」査読有、『國文學論集』第23輯、383-406、檀國大學校國語國文學科

[学会発表](計 3 件)

佐々木良造・吹原 豊・助川泰彦・Ni Nengah Suartini・八重樫理人「言語的弱者の在日外国人家庭に対する高校進学情報支援の試み」日本語教育国際研究大会、2016年9月9日、インドネシア(バリ)

吹原 豊・助川泰彦「在日インドネシア人コミュニティにおける子どもたちの言語習得—対話型アセスメント、インタビュー、参与観察を用いた予備的調査報告—」2016年度日本語教育学会研究集会、第9回、2016年12月10日、山口大学吉田キャンパス

佐々木良造・助川泰彦「在日インドネシア人子女とその保護者のための高校進学情報提供バイリンガルWebサイトの構築」子どもの日本語教育研究会第2回研究会、2017年12月10日、東北大学川内キャンパス

[その他](学位論文)

吹原 豊(2017)「移住労働者の日本語習得研究：あるインドネシア人コミュニティでの調査から」東京外国語大学大学院総合国際学研究科博士学位論文

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吹原 豊(FUKIHARA YUTAKA)

福岡女子大学・国際文理学部・准教授

研究者番号：60434403

(2) 研究分担者

助川泰彦(SUKEGAWA YASUHIKO)

東京国際大学言語教育機構教授

研究者番号：70241560

(3) 連携研究者

佐々木良造(SASAKI RYOZO)

研究者番号：50609956